今月の窓

震災を経て

未曽有の悲劇をもたらした東北大震災から，間もなく１年が経過しようとしている。今回の災害は，わが国にとって復興という大きな課題と同時に，防災政策のあり方，エネルギー政策のあり方，大都市と地方の関係，持続可能な社会のあり方など，様々な問題を根本から問い直す契機をもたらしたものといえよう。そうした，復興の過程で浮かびあがった様々な課題の一つとして，「集合的な意思決定のあり方」とでもいうべき問題があるように思われる。

現代において，多くの人々の集合的な意思を何らかの形で社会に反映させる仕組みとしては，大きく①選挙における投票を通じ政治的な過程を経て反映していく経路，②市場における「貨幣による投票」を通じて反映されていく経路の二つが存在する。社会の仕組みが議論される時に，国家か市場かという二項対立的な議論がしばしば行われるのは，そうした二つの枠組みを前提としたものであろう。しかし，震災後の被災地の歩みを振り返ると，そうした国家と市場という枠組みではとらえられない，重要な社会的な枠組みが存在することに改めて気付かされる。

一つの例として，岩手県における養殖業の復興の過程をあげることができよう。周知のように，今回の災害によって同県の養殖用小型漁船は壊滅的な被害を受けた。復興にはその手当が必須の条件であるが，予算の制約，造船能力の限界などから，全ての漁民にただちにそれを手配することは困難な状況にあった。誰を優先し，何艘の漁船を手配するかの決定は極めて難しい問題であったが，その課題を担ったのが同県の漁業協同組合であったといえよう。岩手県においては地域ごとに比較的小規模の漁協が多数存在するが，それぞれの漁協は，さらに地区ごとの協議会を開き，お互いがそれぞれの漁家の置かれた状況を十分理解し合う中で配分を決定し，速やかな漁船の発注を可能とした。

こうした，いわば地域の共同体を基礎とした配分の決定に対し，例えば，国が一律の基準を策定して決定するといった方法も考えられたであろう。また，市場機能を利用して入札制度によって取得者を決定する方法などもありえたであろう。「公平性」という観点からは国による一律の基準が，「効率性」という観点からは市場機能の利用が優れていたかもしれない。しかし，皆がある程度納得し，理に適ったものと思えるという，いわば「適理性」という観点からは今回の方法に勝るものはなかったように思われる。被害の状況，その他の収入，働き手の有無といった多くの複雑な要素に配慮するためには国の一律の基準はあまりに遠い。負担能力のあるものがそれを入手するという市場の原則は，今回の場合はあまりに非情である。

こうした共同体的な意思決定の重要性は，災害からの復興過程にとどまらず，広く地域の開発においても考慮されるべき問題であろう。今回の不幸な災害を経て，多くのマスコミで「絆」の重要性が取り上げられた。それを，単なる「今年の流行語」で終わらせないためには，「絆」が活かされる社会の具体的な仕組みが考えられなければならない。協同組合は，まさにそうした役割を担う一つの重要な組織として位置づけられるものである。

（（株）農林中金総合研究所 取締役基礎研究部長　原　弘平・はら こうへい）